



小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：グローイング・アップ

販売用資料
2024年10月

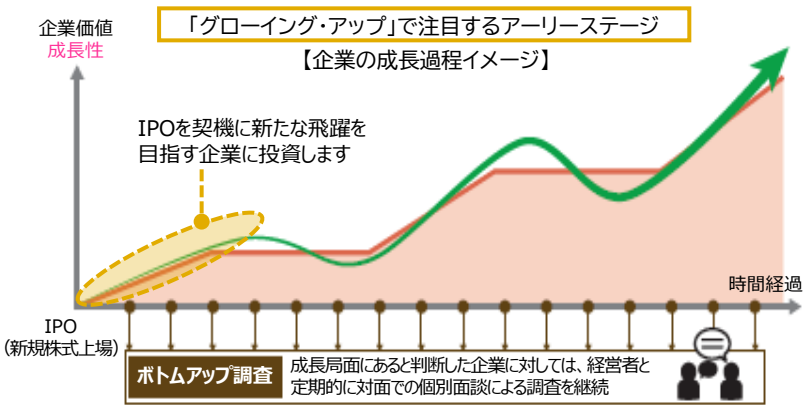
2024年度上半期(4月-9月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「小型株ファンド（以下「当ファンド」）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
本資料では、2024年度上半期の運用状況、当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン」）からの運用状況およびコメントなどについてご報告させていただきます。

当ファンドの投資対象について

新規株式公開（IPO）を契機に新たな飛躍を目指す、企業家精神にあふれた「次代を拓く革新高成長企業」を主要な組入対象とします。

※当ファンドでは、国内の中小型株式を主要投資対象としています。
※IPO直後から3年程度までの企業を中心に投資を行っています。

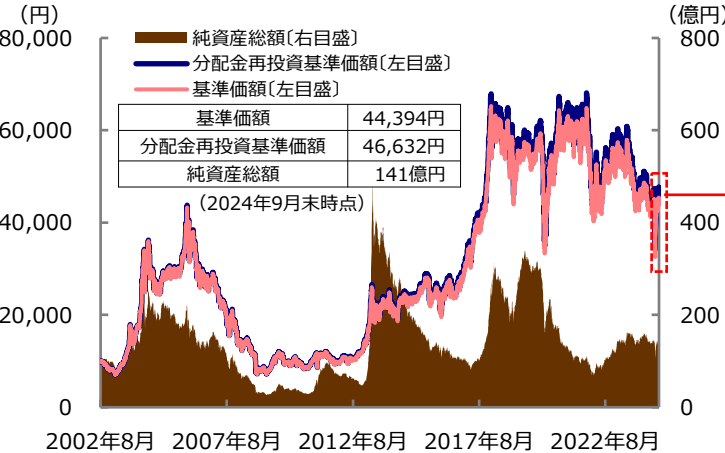


●国内株式市場の動きと基準価額の推移

2024年4月から9月の国内株式市場は、米国の早期利下げ期待の後退や中東情勢が緊迫化したことから、下落して始めました。8月には日銀の利上げを背景とした急速な円高や、米国経済指標が市場予想を下回り景気の先行きが不透明になったことなどから国内株式市場は急落したものの、すぐに持ち直しました。9月に入り米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定した後、円高の動きが一服したことから輸出関連企業を中心に緩やかに上昇したものの、自民党総裁選の結果を受けて株価は下落し、当期間のTOPIX（配当込み）のパフォーマンスは－3.3%となりました。**円安による業績拡大に支えられた市場環境が変化するなか、中小型株や成長株は低調な動きとなりました。**

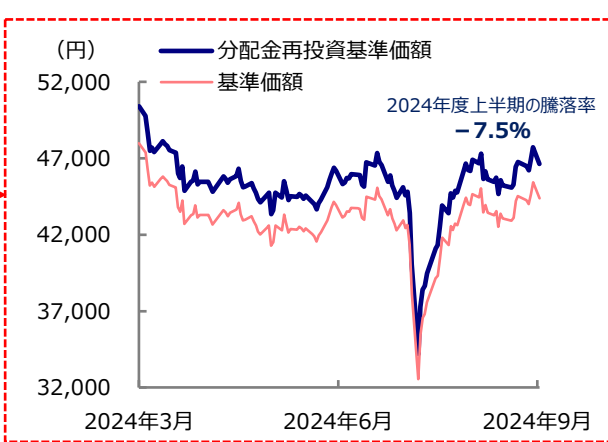
設定来の基準価額と純資産総額の推移

期間：2002年8月13日（設定日）～2024年9月末、日次



2024年度上半期の基準価額の推移

期間：2024年3月末～2024年9月末、日次



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●2024年度上半期(4月-9月)の運用状況とエンジェルジャパンのコメント



当ファンドの運用状況

- 国内の中小型株や成長株を投資対象としている小型株ファンドの分配金再投資基準価額は、当該期間において－7.5%となりました。円安基調を背景に新興株が大きく下落して始まり、その後は、企業の業績拡大にともない物色対象が中小型株や成長株へと移る局面もありましたが、低調なパフォーマンスとなりました。
- 2024年6月末時点のポートフォリオにおいてエンジェルジャパンが算出した予想利益成長率は、今期*が+29.9%、来期*が+42.6%となっています。一方、会社四季報（2024年4集秋号）が集計した「金融を除く全産業」の純利益予想増減率は、今期が+3.9%、来期が+6.9%となっており、上場企業全体と比較すると中小型株や成長株を投資対象とする当ファンドの組入企業は高い伸び率となる見通しです。なお、9月末時点のポートフォリオでは2024年9月末から1年間が+38.5%、2025年9月末から1年間が+35.5%となっており、組入企業の業績は概ね堅調であるとエンジェルジャパンは予測しています。
*今期：2024年7月期～2025年6月期、 来期：2025年7月期～2026年6月期



エンジェルジャパンのコメント

- 2024年4月～9月末も、経営者との面談を通じたボトムアップアプローチを徹底しました。新規公開企業および見込み企業への個別面談を累計520社と実施し、為替や金利など経済環境が大きく変動するなかで、機動的にポートフォリオの再確認を行いました。東京証券取引所からの要請を受け中期経営計画を発表する企業が増えるなか、株主還元に対する対話も強化しています。成長企業であっても株主還元などの必要性を提案しており、最近では経営者の関心も高まってきている印象を受けます。
- 昨年来、魅力的なIPO銘柄も多く出てきています。ブックビルディング*から参加し新規組入を助言したオカムラ食品工業（2023年9月新規上場）は、基準価額へプラス寄与となりました。今年に入り9月末時点で既に6社のブックビルディングに参加し投資助言をしており、2024年9月末時点のポートフォリオの約82%を、2021年以降に上場した新しい銘柄が占めています。引き続き対面での個別面談による調査を行い、革新成長企業を見出していくことで、新興企業の活力あふれるポートフォリオを構築してまいります。

*新規公開株式の需要予測のために、購入希望者から希望株数および価格を募り、適正な発行価格（および売出し価格）を決定するための制度

※ 上記は当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパンの見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●組入銘柄の寄与率

2024年度上半期（4月-9月）において、銘柄別のパフォーマンス寄与率の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	BuySell Technologies	卸売業	2.4%
2	湖北工業	電気機器	1.9%
3	INTLOOP	サービス業	1.7%
4	オカムラ食品工業	食料品	1.4%
5	守谷輸送機工業	機械	1.4%

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	QPS研究所	情報・通信業	-2.1%
2	コアコンセプト・テクノロジー	情報・通信業	-1.5%
3	ジェイ・イー・ティ	機械	-1.3%
4	シキノハITEKK	電気機器	-1.3%
5	HPCシステムズ*	電気機器	-1.2%

* 売却済み（2024年9月末時点で組入はありません）。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



プラス寄与した銘柄

BuySell Technologies（組入1位:組入比率4.0%）

- 買取・販売を一貫して提供する総合リユースサービスを展開。日常生活で使われなくなった着物・切手・貴金属・ブランド品等を出張訪問査定などによって仕入れ、オークションや電子商取引、催事などで販売している。
- 閑散期と繁忙期の出張訪問数を平準化するべく、戦略的に問合せや再訪問の予約を実施。安定的に出張訪問ができるようになったことから買取事業の売上が増加した。好調な業績を踏まえて業績予想を上方修正している。



湖北工業（組入7位:組入比率3.6%）

- 自動車、産業機器、通信分野（5G）等向けのアルミ電解コンデンサ用リード端子と、光ファイバ通信網の構築に使用される光通信部品・デバイスの製造、販売を主力としている。
- 主力事業の市場の調整が終了し、回復傾向となっている。受注が回復したことで売上高・営業利益ともに改善が期待される。



マイナス寄与となった銘柄

QPS研究所（組入14位:組入比率2.8%）

- 重量100kg程度の小型SAR（合成開口レーダー）衛星の開発・製造に携わる。複数の衛星を低軌道で打ち上げ衛星網を構築し、そこから得られる地球観測データや画像を提供。
- 投資家の期待が後退し株価は下落したが、2024年5月期決算は営業利益・経常利益ともに上場後初の黒字化を達成。今後は、打ち上げ数増加により、画像データの販売による売上増加が期待される。



コアコンセプト・テクノロジー（組入25位:組入比率1.6%）

- 製造業・建設業・物流業を中心としたデジタルトランスフォーメーション（DX）支援とIT人材調達支援を手掛ける。DXに必要なIT技術に精通したコンサルタントとエンジニアが、顧客の課題解決を総合的にサポートしている。
- 前年同期比で増収・増益を達成するも、営業利益率が想定よりも伸びず、株価も軟調となっている。売上高は堅調に推移しているため、今後の動向を注視していく方針。



出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。2024年9月末時点。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●投資助言会社エンジェルジャパンが注目した企業

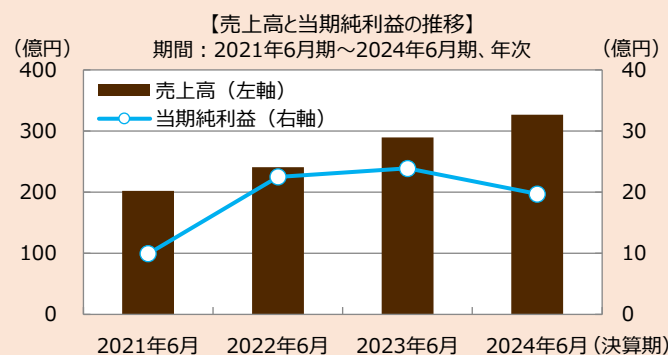
投資助言会社であるエンジェルジャパンは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2024年度上半期（4月-9月）に注目した銘柄をいくつかご紹介させていただきます。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①オカムラ食品工業（組入8位:組入比率3.4%）

～着眼点：サーモンの大規模な養殖モデルを確立し、世界的な需要増加に対応～

- 1971年に青森で創業した水産加工会社で、生食用のサーモンを主力とし、国内外での加工や海外卸売を手掛けている。2005年にデンマークの養殖会社を子会社化したことで習得したノウハウをもとに、青森県でサーモン養殖事業を展開している。
- アジア地域を中心に生食用サーモンの需要は世界的に拡大基調にある一方、主要生産国であるノルウェー、デンマーク、チリでは増産が難しくなっている。国内養殖には拡大余地があり、増産体制構築を進めることで今後の成長が期待できるとみている。

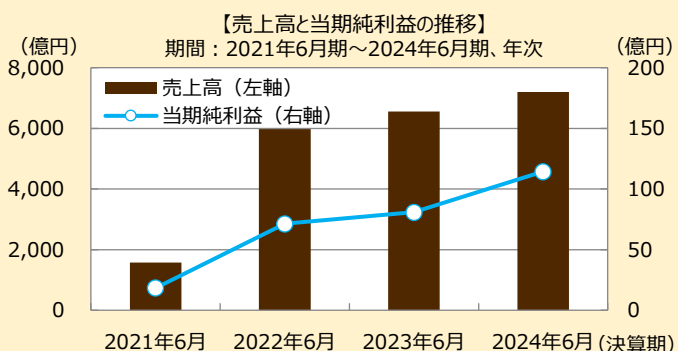


②トライアルホールディングス（組入12位:組入比率3.0%）

～着眼点：自社開発のリテールテック*により、低コスト運営を実現したディスカウントストアが主力～

*在庫管理システム、顧客管理システムなどのIT技術を活用し、店舗運営や顧客体験の向上を目指す取り組み。

- 提携農園から調達する生鮮食品や自社ブランドの加工食品など、良質なものを低価格で販売するEvery Day Low Price（EDLP）を掲げるディスカウントストアの運営を主力事業とする。
- 積極的にIT技術の活用に取り組み、店内カメラを利用した顧客の行動分析や売場の改善、購買データをもとに商品開発へつなげたり、決済アプリの開発なども進めている。独自開発した「Skip Cart（セルフレジが付属している買い物カート）」は店舗運営の効率化に貢献している。



出所：ファクトセット、エンジェルジャパン資料、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。2024年9月末時点。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

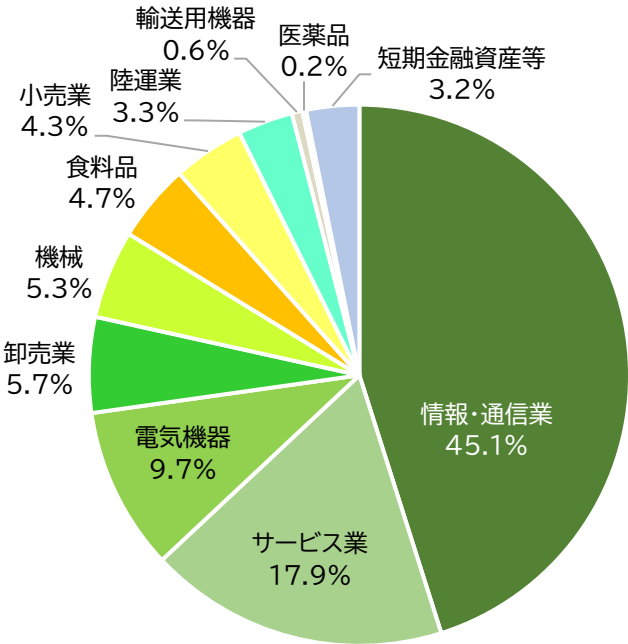
※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

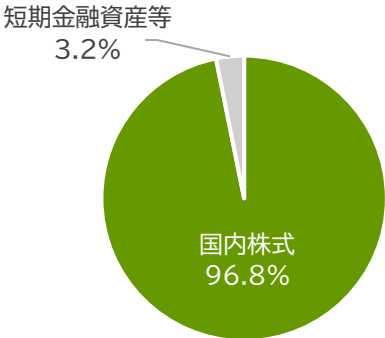


●ポートフォリオの状況（2024年9月末時点）

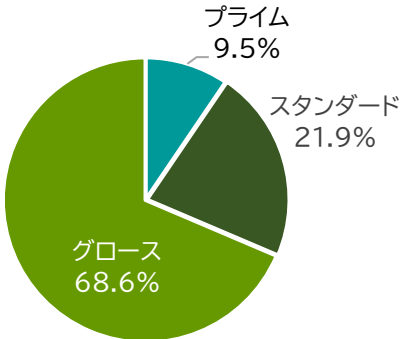
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率*



* 国内株式に対する比率。

組入上位10銘柄（組入銘柄数:50）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	BuySell Technologies	卸売業	4.0%	貴金属・ブランド品など高額品の出張買い取り事業を展開。
2	INTLOOP	サービス業	3.9%	コンサルティング、人材ソリューションサービス、システム開発などを提供。
3	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	3.9%	中堅・中小企業を対象に情報セキュリティサービスを提供。
4	守谷輸送機工業	機械	3.9%	主に荷物用や船舶向けなど業務エレベーターの製造・販売・保守を行う。
5	ボードルア	情報・通信業	3.8%	ITインフラ分野に特化し、コンサルティングから保守運用まで手がける。
6	ワンキャリア	情報・通信業	3.7%	クチコミを中心とするキャリアデータを用いた就活・転職サイトを運営。
7	湖北工業	電気機器	3.6%	アルミ電解コンデンサ用リード端子と海底通信ケーブル用部品の製造・販売。
8	オカムラ食品工業	食料品	3.4%	サーモンを主力としており、国内外での加工や海外卸売を手掛けている。
9	ビーイングホールディングス	陸運業	3.3%	物流のコンサルティング、在庫管理および回収などのサービスを提供。
10	eWeLL	情報・通信業	3.1%	在宅医療における訪問看護向けの業務支援ツールとサービスを提供。

※ 比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※ 業種は東証33業種分類です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
- 2 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
- 3 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」ということがあります。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

分配方針

年1回(8月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。 以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から 0.5% の信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2002年8月13日設定)
繰 上 償 還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%(税抜1.7%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 内訳 <table><tr><th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>1.012%(税抜0.92%)</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.748%(税抜0.68%)</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.11%(税抜0.1%)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1.87%(税抜1.7%)</td></tr></table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.012%(税抜0.92%)	販売会社	0.748%(税抜0.68%)	受託会社	0.11%(税抜0.1%)	合 計	1.87%(税抜1.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.012%(税抜0.92%)										
販売会社	0.748%(税抜0.68%)										
受託会社	0.11%(税抜0.1%)										
合 計	1.87%(税抜1.7%)										
その他の 費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（2024年9月末時点）

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
証券会社						
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

＜使用インデックスについて＞

- TOPIX（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱 U F J 信託銀行株式会社
投資顧問会社	運用に関する情報提供および株式運用に関する助言を行います。 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞

明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>